

# 「核共有」より禁止を

## 市民団体が合同会見

ロシアのプーチン大統領が核兵器の使用を示唆する発言をし、緊張を高めるなか、自民党の安倍晋三元首相や日本維新の会などの国会議員が、米国の核兵器を日本に配備し共同で運用する「核共有」を主張する動きが強まっています。市民と政治の対話を促進する若者を中心とする市民団体が9日夜、「核共有より核禁止！」と題して緊急の合同会見をオンラインで開催しました。



オンラインで会見する市民団体の人たち＝9日

田中美穂さん(核政)は、「核共有」は、核兵器の脅しに日本が加わるものだ」と批判。「国

### 若者ら「禁止条約参加こそ」

国際法を重要視しなければいけない。核兵器禁止条約に加わることが核兵器のリスクを減らす唯一の方法だ」と訴え、日本の役割を「北東アジアでの非核地帯の形成を引っ張っていく責任がある」と主張しました。

の事態に便乗し『核共有』を持ち出すことはとても危険です。議論を議員だけに任せ続けたいのか」と問い、市民が声を上げる重要性を強調しました。

徳田悠希さん(議員)は、議員と市民の間に核兵器に対する大きなギャップがあることを指摘します。昨年実施された世論調査で同条約に参加すべきとした市民は71%に対し、国会議員は34% (議員ウォッチ調べ) だったと伝えます。

今夏、核兵器禁止条約の第一回締約国会議が開催されるのを前に、KNOW NUKES TOKYOは、学生を対象に「模擬」締約国会議を20日に開きます。

「核兵器廃絶を自指す」と言いながら、今回

同団体共同代表の高橋悠太さんは「私たちがのような20代が、現状への不安や危機感から声を上げていることに、市民や政治家はもっと丁寧に向き合うべきだ」と力を込めました。